

「国際農林水産業研究に関する連絡会議」議事概要

開催日時 令和3年4月12日（月）15:00~17:20

開催方法 Web 会議システムによるオンライン開催

議事のポイント

- 第4回連絡会議に引き続き、国際農林水産業研究戦略（以下「国際研究戦略」という。）に基づく活動状況につき、今後の更なる活動の推進を目的にオールジャパンとしての情報共有及び意見交換を実施。
- 事務局から、国際研究戦略の4つの柱に対応した農林水産技術会議事務局の活動状況及び「みどりの食料システム戦略」等について報告。また、関係機関等から国際農林水産業研究に関する活動状況について報告。
- 国際研究戦略の柱の一つである「国際的なオープン・イノベーションの仕組み等に関する環境整備」のほか、「ポストコロナ社会における国際協力や国際連携の在り方」について関係機関等から、現在の取組状況等について報告。

議事概要

1. 関係機関等による状況報告（主な内容）

- (1) 農林水産技術会議事務局国際研究官（室）
 - ・ 国際研究戦略に基づく活動の進捗状況について説明
 - ・ 「みどりの食料システム戦略」の中間とりまとめについて説明
 - ・ 2021年の若手外国人農林水産研究者表彰の実施について紹介
- (2) 農林水産省大臣官房国際部
 - ・ 本年9月に開催される国連食料システムサミットについて説明
- (3) 外務省
 - ・ 平成31年度／令和元年度以降、オランダ、米国、豪州、EU、南アフリカ、セルビア、インド及びフィンランドとの間で、科学技術協定に基づく科学技術協力合同委員会を開催し、今年度も米国、スペイン、ブラジル等との開催を調整予定であることを紹介
 - ・ 令和2年9月から、科学技術外交推進会議が新たな委員構成により開催されており、プラネタリーヘルスに資する食料システム転換のための科学技術イノベーションについても議論している旨報告
- (4) 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）
 - ・ ワーヘニンゲン大学研究センター（WUR、オランダ）に設置している拠点の成果としての共同研究の開始及びシンポジウムの開催等を報告。そのほか、フランス国立農業・食糧・環境研究所との若手人材交流、タイの2大学及びマレーシアの研究所との包括的連携協定の締結、米国における拠点設置に向けた検討状況について紹介
 - ・ 研究成果の国際的発信、国際ネットワークへの参画、国際標準化活動の強化について報告

(5) 国際農林水産業研究センター（国際農研）

- ・ 組織的、体系的及び戦略的に国際共同研究を促進するためのシステムの構築、栄養改善事業推進プラットフォームとの連携、「知の集積と活用」の活用を含めたオープン・イノベーションの場の構築、適切な知財管理等の取組を紹介

(6) 森林研究・整備機構

- ・ 昨年度参加した国際会議等及び主催したセミナー等はすべてリモート開催であったことを報告
- ・ 令和2年度に新たに2つの国際共同研究を開始し、リモートでの協議やカウンターパートによる現地調査を行っている旨報告

(7) 水産研究・教育機構

- ・ 新たな資源評価や国際資源管理への対応といった国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供について報告
- ・ 国際獣疫事務局のリファレンスラボとしての活動、国際機関等での委員としての活動、職員の派遣、ワークショップの開催等を通じた国際問題への積極的な対応及び水産大学校における国際研究・交流の状況についても報告

(8) 国際協力機構（JICA）

- ・ 技術協力をはじめとする JICA の事業スキームを説明し、「JICA 食と農の協働プラットフォーム」及び JICA 筑波による「農業共創ハブ」を紹介
- ・ 科学技術協力（SATREPS）による国際共同研究の概要及び研究プロジェクト例を紹介。また、スマート・フードチェーンに係る取組について報告

(9) 科学技術振興機構研究開発戦略センター（JST-CRDS）

- ・ 研究開発戦略センター（CRDS）の活動概要・運営体制・主要成果等について説明
- ・ CRDS の活動により得られた諸外国（EU、英国、米国、国連開発計画、中国）の農業イノベーションに関する最近の取組について紹介

(10) 農学知的支援ネットワーク（JISNAS）

- ・ JICA 課題別研修を受託し、会員大学が研修員を受け入れて個別研修を実施してきたが、2020年度はオンラインでの集団研修を実施した旨報告。また、JICA の行う技術協力プロジェクト（ミャンマー・イエジン農業大学の能力向上）に参画し、会員大学が本邦研修の受入や専門家の派遣を行ってきた旨報告
- ・ JICA 長期研修員（留学生）の受入、学会との連携、JICA-JISNAS フォーラムの実施について説明

(11) 味の素株式会社

- ・ スタートアップ企業との連携によるイノベティブな新事業の創出を目指し、コーポレートベンチャーキャピタルを新設、6社の提案を採択・支援を行っている旨報告

(12) カゴメ株式会社

- ・ 同社内及び国内異業種企業と連携したスマートアグリ事業による、可視化やAIを活用した営農支援事業を海外加工トマトで推進中であることを報告

- ・ アフリカのセネガル共和国で展開している加工用トマトの営農事業の概要について報告
- (13) 農林水産技術会議事務局研究推進課産学連携室
- ・ 「知」の集積と活用場の紹介及びこれによる研究開発の推進について紹介。また、2021年からのフェーズ2においては国際活動も実施することとし、各国の在日大使館の参画の状況やハンガリーとの共催イベントの開催について報告

2. ポストコロナ社会における国際協力や国際連携の在り方について

(1) 農研機構

- ・ 海外出張はすべて中止となったが、シンポジウム等のオンライン開催を通じてより多くの関係者の参加や広範な情報発信が可能となったこと、リモートによる意見交換を密に行うことにより従来とは異なる形で連携強化を進めることができた旨、報告

(2) 国際農研

- ・ 昨年8月に一部の外国出張を再開した後も、依然制限があることを踏まえ、研究実施国の共同研究者が主体となって実施する体制の整備、研究手法の変更、国内研究の強化、オンライン会議の活用等を通じ、研究目標達成への影響を最小限に止めていることを報告
- ・ 第5期中長期目標期間（令和3～7年度）においては、プロジェクト計画書に感染拡大下での実施体制を明記していることを説明

(3) 森林研究・整備機構

- ・ コロナ禍の長期化による人的ネットワークの縮小や国際共同研究再開の判断の難しさを指摘。オンライン会議には制限なく参加できるメリットがある一方、人的ネットワークの構築に寄与しないとのデメリットを指摘

(4) JICA

- ・ コロナによる途上国の食料・農業への影響について説明。これを踏まえた緊急・短期的支援から中・長期的支援における方針を説明
- ・ コロナにより影響を受けた技術協力事業の1つである研修事業について、工夫により遠隔での実施でも効果を出すことは可能であったことを説明

(5) JISNAS

- ・ コロナ禍における大学教育、留学生受入時に係る大学の対応や課題について、団体会員へのアンケート調査結果を報告

(6) 味の素株式会社

- ・ 会員となっている The Consumer Goods Forum がとりまとめた#COVID-19 Communities Case Studies において同社の取組を紹介している旨報告

(7) カゴメ株式会社

- ・ ポストコロナ社会における企業の海外進出に係るポイント、現況のトマト原料や外食産業の動向について紹介。また、トマト事業の視点から、国際事業への関わりにおける現在及び今後の課題について指摘

以上